

案件概要書

2013 年 12 月 24 日

国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第 2 課

1. 案件名（国名）

国名： ラオス人民民主共和国

案件名： 首都ビエンチャン上水道拡張事業

(Vientiane Capital Water Supply Expansion Project)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における上水セクターの開発実績（現状）と課題

ラオス国（以下、「当国」）は都市化の進展に伴い、拡大する給水需要への対応が課題となっている。なかでも首都ビエンチャンは、2000 年には約 60 万人であった人口が 2010 年には約 79 万人まで増加し、2020 年には 103 万人に到達すると見られている。このような急速な人口増加を受け、同地域の水需要が高まっており、供給能力が追いついていない状況である。同地域の給水率は 61%（2011 年）、一日あたりの給水能力は約 180,000m³/日で、2020 年には約 400,000m³/日の水供給が必要となると見られているが、現在計画中の施設建設・拡張計画全てが実施されても供給不足が生じる見込みとなっており、対策が喫緊の課題である。

(2) 当該国における上水セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

当国政府は、第 7 次国家社会経済開発計画（2011～2015 年）の中で、2015 年までに全国の都市人口の 65%に水道による給水がされること、及び全人口の 80%が安全な水にアクセスできることを目標が掲げられており、また「首都ビエンチャン水道方針」には、2015 年までに都市域の 100%、2020 年までに農村域の 100%に水道普及率を達成することが明記されている。本事業は首都ビエンチャンの給水能力向上に資するものであり、これら開発政策・方針に合致するものである。

(3) 上水セクターに対する我が国の援助方針

対ラオス国別援助方針の事業展開計画では、重点分野「経済・社会インフラ整備」の「都市環境整備プログラム」の中で、上水セクターを取り扱うこととしており、本事業はこの方針に合致する。また、首都ビエンチャン上水セクターに対するこれまでの我が国の支援として、「ビエンチャン市上水道施設拡張計画」（無償、21.7 億円）を実施し、浄水場の施設拡大、送配水管の敷設等を行っている他、2012 年から「水道公社事業管理能力向上プロジェクト」（技プロ、～2017 年）を実施し、我が国自治体の協力も得ながら首都ビエンチャン水道公社等の経営・運営能力向上に取り組んでいる。

(4) 他の援助機関の対応

フランス開発庁（Afd）が首都ビエンチャンの配水管の整備や首都ビエンチャン水道公社の能力強化を支援した他（2012 年まで）、中国輸出入銀行が既存浄水場（ドンマッカイ浄水場）の拡張について支援を検討している。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は首都ビエンチャンにおいて、上水道設備を拡張することにより、安全かつ安定的な上水道サービスの普及を図り、もって首都ビエンチャンの生活環境の改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

首都ビエンチャン

(3) 事業概要

1) 浄水場拡張・建設（チナイモ浄水場等）

2) 送配水管改修・敷設

3) コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理、人材育成・組織強化等）

(4) 事業実施体制

借入人： ラオス人民民主共和国政府

(The Government of Lao People's Democratic Republic)

事業実施機関： 首都ビエンチャン水道公社

(Vientiane Capital Water Supply State Enterprise)

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： B

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は「環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月 公布）に掲げる上水セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を受けやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

2) 貧困削減促進等：水道料金の設定方法については、低所得層に対しても適切な金額設定ができるよう、協力準備調査の中で確認する。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： JICA は、2010～2011 年「首都ビエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト」（開発調査）を実施し、優先プログラム「都市インフラ施設整備」の中で給水能力の改善を提案。なお、同マスタープランは一部修正を経て2012年2月に当国政府から閣議承認されている。

(7) その他特記事項： 気候変動による水資源への影響に対して、安定的な水供給サービスを図るものであり、気候変動適応策と位置づけられる。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

スリランカ国キャンディ上水道整備事業事後評価等では、キャンディ市の無収水対策及び同市水道局の維持管理職員の増員が必要である旨記載されており、当時実施中の技プロ「コロombo市無収水削減能力強化プロジェクト」との連携・拡張等の必要性を検討する点が記載されている。

(2) 本事業への教訓

上述のとおり、首都ビエンチャン水道公社を実施機関として、経営・運営維持管理能力向上をねらった技プロを実施中であり、本事業との間で連携を図ることで効果の着実な発現を図る。

以 上

〔別添資料〕地図

首都ビエンチャン浄水場（既設／計画含む）

